

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第35期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	4,953,949	4,868,797	4,462,817	3,869,484	3,610,587
経常利益 (千円)	1,058,853	979,987	820,753	602,744	353,436
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	620,495	569,373	471,846	346,748	198,368
包括利益 (千円)	627,620	597,229	477,947	378,371	176,370
純資産額 (千円)	5,359,472	5,777,230	6,075,647	6,229,755	6,070,689
総資産額 (千円)	6,319,926	6,656,912	6,916,242	7,017,040	6,814,569
1株当たり純資産額 (円)	1,194.86	1,288.01	1,354.57	1,388.93	1,384.33
1株当たり 当期純利益金額 (円)	138.34	126.94	105.20	77.31	44.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	86.8	87.8	88.8	89.1
自己資本利益率 (%)	12.1	10.2	8.0	5.6	3.2
株価収益率 (倍)	6.8	8.3	9.9	14.1	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,503	560,122	428,867	387,546	172,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,105	83,082	183,596	61,759	70,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,475	230,546	130,623	225,189	330,964
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,258,562	4,505,055	4,619,703	4,843,819	4,668,098
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	252 〔 396 〕	256 〔 360 〕	214 〔 330 〕	193 〔 324 〕	204 〔 342 〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	3,652,202	3,550,955	3,227,598	2,709,787	2,450,014
経常利益	(千円)	807,735	717,672	631,039	475,912	246,667
当期純利益	(千円)	498,607	447,471	392,707	294,685	139,451
資本金	(千円)	212,700	212,700	212,700	212,700	212,700
発行済株式総数	(株)	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000
純資産額	(千円)	4,611,161	4,907,017	5,126,295	5,228,339	5,017,375
総資産額	(千円)	5,341,358	5,533,661	5,732,254	5,792,611	5,529,711
1株当たり純資産額	(円)	1,028.03	1,094.00	1,142.91	1,165.66	1,144.14
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	40.00 ()	40.00 ()	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	111.16	99.76	87.55	65.70	31.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			-	-	-
自己資本比率	(%)	86.3	88.7	89.4	90.3	90.7
自己資本利益率	(%)	11.2	9.4	7.8	5.7	2.7
株価収益率	(倍)	8.5	10.5	11.9	16.6	32.1
配当性向	(%)	36.0	40.1	57.1	76.1	159.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	166 〔347〕	174 〔316〕	136 〔270〕	117 〔268〕	131 〔268〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和56年5月	株式会社湯浅教育システム中部を設立、コンピュータ学習専用機器「ヤルキー」の販売を開始。
昭和57年1月	現在の愛知県名古屋市千種区に本社を移転。
昭和57年7月	ヤルキー学園中部運営本部を新設し、愛知県豊明市にヤルキー学園豊明進学教室を開設。
昭和57年10月	静岡県静岡市に静岡支社を新設。
昭和58年2月	現在の静岡県静岡市北安東に静岡支社をヤルキー学園静岡運営支部と名称変更して移転。
平成元年3月	長野県松本市に湯浅教育研究所を新設。
平成元年11月	株式会社ユアサシステムに社名を変更。
平成2年5月	株式会社フィールを設立し、美と健康事業部として化粧品販売を開始。
平成3年1月	宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を新設。
平成3年7月	株式会社ヤルキー学園北海道本部の営業権を譲受。
平成3年7月	ユニシステム株式会社を設立し、ケーブルテレビビデオシステムの販売を開始。
平成4年2月	株式会社湯浅教育研究所の営業権を譲受。
平成4年5月	福岡県福岡市中央区にヤルキー学園九州運営本部を新設し、九州地区に進出。
平成4年5月	株式会社フィールの営業権を譲受。
平成4年6月	ユニシステム株式会社を株式会社ユアサシステムシーエイティーブイ事業部と改称。
平成6年6月	株式会社ユアサスポーツクラブを設立し、サッカー教室の展開を開始。
平成7年4月	現在の宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を移転。
平成7年5月	福岡県北九州市にヤルキー学園北九州運営本部を新設。
平成7年6月	株式会社ユアサシステムシーエイティーブイ事業部と株式会社ユアサスポーツクラブを吸収合併。
平成8年2月	株式会社平和堂より飲食店の営業権を買い取り飲食事業に進出。
平成8年2月	長野県松本市の湯浅教育研究所を閉鎖。
平成8年4月	住宅関連商品事業課を新設し、北海道地区にて住宅関連商品の販売を開始。
平成8年5月	株式会社フィールを株式会社ユアサトータルサービスに商号変更。
平成9年1月	株式会社クリップコーポレーションと改称。
平成9年4月	現在の福岡県福岡市博多区にヤルキー学園九州運営本部を移転。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	株式会社クリップアクスタジオを設立し、ダンス教室を開始。
平成12年4月	株式会社クリップホームを設立し、住宅関連商品の販売を拡大。
平成14年12月	株式会社クリップホームを株式会社クリップワークに商号変更。
平成15年7月	株式会社クリップアクスタジオを売却(株式譲渡)。
平成16年1月	上海井上憲商務諮詢有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成16年2月	株式会社ユアサトータルサービスを解散。
平成16年3月	株式会社クリップワークを解散。
平成16年9月	株式会社螢雪ゼミナールの全株式を取得する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年10月	上海井上憲商務諮詢有限公司が住源不動産經紀(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成27年11月	株式会社日本体験センターを設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当企業集団は㈱クリップコーポレーション（当社）及び連結子会社4社により構成されており、教育事業、スポーツ事業及び飲食事業（弁当宅配）等を行なっております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

教育事業…………… 当社及び㈱螢雪ゼミナール（連結子会社）が学習塾の運営を行っております。

スポーツ事業…………… 当社及び㈱日本体験センター（連結子会社）がサッカー教室の運営を行っております。

飲食事業…………… 当社が弁当宅配事業を行っております。

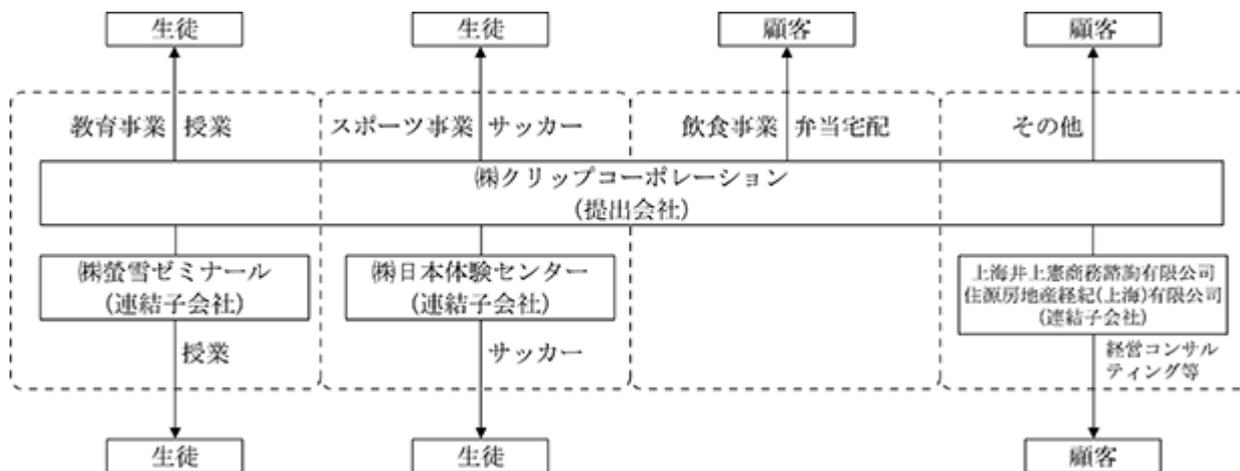
その他…………… 当社がバスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を行っております。また、上海井上憲商務諮詢有限公司（連結子会社）及び住源不動産經紀（上海）有限公司（連結子会社）が中国市場において経営コンサルティング事業等を行っております。

当連結会計年度において、株式会社日本体験センターを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった上海井上憲商務諮詢有限公司及び住源不動産經紀（上海）有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



また、その他の第三者（当社では指導代理店と呼んでおります。）に教室運営を委託している教室が12教室あります。この際、当社は人件費及び教室経費相当額を指導代理店に支払手数料として支払っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐南町	10,000千円	教育事業	100	教育事業における経営指導 役員の兼任4名
(連結子会社) ㈱日本体験センター	愛知県名古屋市千種区	10,000千円	スポーツ事業	100	スポーツ事業における経営指導 役員の兼任3名
(連結子会社) 上海井上憲商務諮詢有限公司	中華人民共和国上海市	750千USドル	その他	100	役員の兼任3名
(連結子会社) 住源房地產經紀(上海)有限公司	中国(上海)自由貿易 試験区	500千元	その他	100	役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上海井上憲商務諮詢有限公司は、特定子会社であります。
 その他の子会社は、特定子会社に該当していません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
 4 ㈱螢雪ゼミナールについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,184,728千円
	経常利益	199,969千円
	当期純利益	123,618千円
	純資産額	1,407,211千円
	総資産額	1,630,976千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	141 [204]
スポーツ事業	31 [102]
飲食事業	3 [17]
その他	16 [15]
全社(共通)	13 [4]
合計	204 [342]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員が11名増加しております。主な理由は、焼肉店事業等新規事業の展開によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131 [268]	35.1	6.7	3,854,742

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	70 [131]
スポーツ事業	31 [102]
飲食事業	3 [17]
その他	14 [14]
全社(共通)	13 [4]
合計	131 [268]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べ従業員が14名増加しております。主な理由は、焼肉店事業等新規事業の展開によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績が好調なことから、設備投資や雇用者の賃金が改善し概ね緩やかに回復しました。しかし、個人消費の低迷や中国等の景気鈍化から、先行きには不透明感が強まっております。

学習塾業界におきましては、少子化、大学入試制度改革、教材のデジタル化など環境が変化しており、資本・業務提携など再編の動きが活発化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として理科実験授業や農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。

さらに当連結会計年度は、焼肉店事業等新規事業を展開するとともに、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりに取り組み始めております。

この結果、売上高36億10百万円（前期比6.7%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益3億47百万円（前期比40.1%減）、経常利益3億53百万円（前期比41.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億98百万円（前期比42.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

学習塾につきましては、採算性重視の観点から教室の統廃合を実施するとともに「体験と学習」の実践として理科実験授業及び農業体験等を実施してまいりましたが、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当期の平均生徒数は6,297名（前期比3.8%減）となりました。

この結果、売上高は23億20百万円(前期比2.2%減)となり、セグメント利益は、2億64百万円(前期比12.1%減)となりました。

スポーツ事業

サッカースクールにつきましては、従来より実施しておりますスクールの統廃合と既存スクールの生徒数増を推し進めてまいりましたが、子会社である株式会社日本体験センターを含む当期の平均生徒数は12,607名（前期比21.5%減）となり、売上高9億44百万円（前期比21.1%減）、セグメント利益は、1億94百万円（前期比39.8%減）となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億36百万円(前期比4.7%減)、セグメント損失は47百万円（前期セグメント損失47百万円）となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を行っており、当期の売上高1億14百万円（前期比96.4%増）、セグメント損失は63百万円（前期セグメント利益2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が3億44百万円となり、前期末に比べ1億75百万円(前期末比3.6%減)減少し、当期末は46億68百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1億72百万円(前年同期比55.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億44百万円(前年同期比40.9%減)あったことと、法人税等の支払額が1億21百万円(前年同期比57.0%減)となったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は70百万円(前年同期は61百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が7億51百万円(前年同期は8億51百万円)あったことと、定期預金の払戻による収入が7億51百万円(前年同期は9億51百万円)あったこと、有形固定資産の取得による支出が77百万円(前年同期は1億41百万円)あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億30百万円(前年同期は2億25百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額2億24百万円(前年同期も2億24百万円)があったことと、自己株式の取得による支出が1億6百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売方法

教育事業・スポーツ事業.....主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

飲食事業.....弁当を宅配により、直接顧客に販売しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
教育事業		
小学生	463,222	94.6
中学生	1,559,546	97.2
高校生	297,984	106.8
小計	2,320,753	97.8
スポーツ事業	944,468	78.9
飲食事業	236,522	95.3
その他	108,842	211.7
合計	3,610,587	93.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等が含まれていません。

3 主な相手先別の販売実績につきましては、売上高の10%以上を占める主要顧客はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

会員ビジネスを事業の中核とする当社グループといたしましては、顧客の信頼・信用を得て今後とも成長を続けていくためには、従来と同様に営業力とサービス力の継続的な強化と時代に合った戦略が必要であると深く認識しております。

そのために、教育事業部門におきましては、個別指導学習塾が全国に増加するなかで、「体験と学習」の考え方を中心に置き、その実践の場として、英語プラス理科実験授業及び農業体験等の充実・拡大に努め、生徒並びに保護者に対して提案を行い、他塾との差別化を図ってまいります。

スポーツ事業部門におきましては、新規スクールの開設と生徒並びに保護者に賛同を得ることが出来るサービスの提供及び地域の運営管理を行うリーダーの育成に注力してまいります。

会員数増加に関しましては、担当者の確保と資質の向上とともに、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりも課題の一つと認識しております。

飲食事業部門につきましては、エリア拡大・顧客数の増加による増収とコスト削減による利益確保が重要な課題であると認識しております。

その他の事業につきましては、次の柱を構築することを目的として、1．現金商売であること、2．会員ビジネス(リピーターを含む。)であること、3．エンドユーザー対象であるビジネスであること、4．当初の設備投資が安価であること、5．事業を担当する責任者が当社の体質を十分に理解していること、を基本に置いてグループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ(以下、本項目においては当社という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない項目についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(サッカー教室)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受ける可能性があります。

(2) 他社競合等、短期的な変動要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にともない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があり、これによる費用の発生が当社利益を圧迫する可能性があります。

(3) 出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全額または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
閉鎖数	9	10	22	19	12
開設数	16	7	4	10	9
期末教室数	146	143	125	116	113

(4) サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時休止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流失により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、サービスが提供された時点で計上されます。

また、ユニフォーム等商品の販売につきましては、販売時点で売上を計上しております。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差異に相当する陳腐化の見積額について、評価減の計上が必要となる可能性があります。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、金融機関に対する少数持分を所有しております。さらに将来の提携等、関係強化目的のため、事業会社の株式を保有しております。これらの株式は、価格変動により価値が低下する可能性があります。

当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券の場合、時価の下落率が著しい下落に該当した場合に減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額の必要性を検討しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

退職給付費用

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は57億10百万円(前連結会計年度末は58億41百万円)となり、1億30百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が1億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は11億4百万円(前連結会計年度末は11億76百万円)となり、71百万円減少しました。その主な要因は、建物及び構築物が50百万円増加したことと、土地が40百万円減少したこと、投資その他の資産のその他(関係会社出資金)が67百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は6億33百万円(前連結会計年度末は7億1百万円)となり、68百万円減少しました。その主な要因は、未払金が16百万円減少したことと、未払法人税等が9百万円減少したこと、未払消費税等が38百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は1億10百万円(前連結会計年度末は85百万円)となり、24百万円増加しました。その主な要因は、資産除去債務が8百万円増加したことと、繰延税金負債が7百万円増加したこと、その他(預り保証金)が5百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は60億70百万円(前連結会計年度末は62億29百万円)となり、1億59百万円減少しました。

その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上と剰余金の配当に伴い利益剰余金が55百万円減少したことと、自己株式の取得により純資産合計が1億6百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績

概要

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績が好調なことから、設備投資や雇用者の賃金が改善し概ね緩やかに回復しました。しかし、個人消費の低迷や中国等の景気鈍化から、先行きには不透明感が強まっております。

学習塾業界におきましては、少子化、大学入試制度改革、教材のデジタル化など環境が変化しており、資本・業務提携など再編の動きが活発化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として理科実験授業や農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。

さらに当連結会計年度は、焼肉店事業等新規事業を展開するとともに、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりに取り組み始めております。

この結果、売上高36億10百万円(前期比6.7%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益3億47百万円(前期比40.1%減)、経常利益3億53百万円(前期比41.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億98百万円(前期比42.8%減)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6.7%減収の36億10百万円となりました。

教育事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数6,544名と比較し、3.8%減少の6,297名となったことから、前連結会計年度の23億72百万円と比べ2.2%減少し、23億20百万円となりました。

スポーツ事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数16,060名と比較し、21.5%減少の12,607名となったことから、前連結会計年度の11億97百万円と比べ21.1%減少し、9億44百万円となりました。

飲食事業の売上高は、前連結会計年度の2億48百万円と比べ4.7%減少し、2億36百万円となりました。

その他の売上高は、前連結会計年度の58百万円と比べ96.4%増加し、1億14百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の22億98百万円から1.0%減少し、22億75百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の59.4%から当連結会計年度は63.0%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の9億91百万円から0.4%減少し、9億87百万円となりました。

営業利益(損失)

営業利益は、売上高の減少により、前連結会計年度の5億79百万円に対して40.1%減の3億47百万円となりました。

教育事業の営業利益は、前連結会計年度の3億円と比較して36百万円減少の2億64百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の12.7%から11.4%となりました。

スポーツ事業の営業利益は、前連結会計年度の3億22百万円と比較して1億28百万円減の1億94百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の27.0%から20.6%となりました。

飲食事業の営業損失は、前連結会計年度が47百万円だったのに対して当連結会計年度は47百万円となりました。

その他の営業利益は、前連結会計年度が2百万円だったのに対して当連結会計年度は営業損失が63百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の23百万円の収益(純額)から73.4%減少し、6百万円の収益(純額)となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の5億82百万円から40.9%減少し、3億44百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の40.5%から1.9ポイント増加し、42.4%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の3億46百万円に対し、42.8%減の1億98百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の77.31円に対し、42.4%減の44.56円となりました。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億15百万円少ない1億72百万円の資金を得ました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より2億37百万円少ない3億44百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度において61百万円の資金を得たのに対して、当連結会計年度では70百万円の資金を使用しました。これは主に、定期預金の預入による支出が1億円減少したことと、定期預金の払戻による収入が2億円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億5百万円多い3億30百万円の資金を使用しました。これは主に、前連結会計年度においては行わなかった自己株式の取得による支出を1億6百万円したことによるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループの原価ならびに販売費及び一般管理費に占める人件費等のほか、当社の教育事業部門における教室家賃、新規教室の開設費用や新規事業等の事務所家賃等であります。

契約債務および約定債務

平成28年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

	年度別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
契約債務	-				
短期借入金	250	250			
長期借入金					
オペレーティングリース	9	4	4	0	
約定債務					

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、教育事業及びスポーツ事業並びに飲食事業の成長に向けて、また新規事業準備のため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億37百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 教育事業

当連結会計年度の主な設備投資は、教室の開設にともなう敷金保証金と映像授業のコンテンツ作成等であり、総額11百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) スポーツ事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(3) 飲食事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、焼肉店事業の店舗開設にともなう内装工事費用と敷金保証金等であり、総額80百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、農業体験授業の設備投資等であり、総額44百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 その他	ソフト ウェア	無形固定 資産 その他	敷金及び 保証金	合計	
東京運営本部 (東京都杉並区)	教育事業 スポーツ事業 その他	教室 設備他	58,369		11,768		3,795	20,543	94,477	37
神奈川運営本部 (神奈川県横浜市 港北区)	教育事業 スポーツ事業 その他	教室 設備他	385		1,631	1,350	1,725	4,877	9,970	11
本社・中部運営本部 (愛知県名古屋市 千種区)	教育事業 スポーツ事業 飲食事業 その他	教室 設備他	116,513	130,646 (2,542.1)	5,553	8,736	9,679	59,712	330,842	64
関西運営本部 (大阪府大阪市 中央区)	教育事業 スポーツ事業	教室 設備他			51		2,216	3,449	5,716	19

- (注) 1 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
 2 有形固定資産その他は、車両運搬具と工具、器具及び備品です。
 3 無形固定資産その他は、電話加入権です。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 その他	ソフト ウェア	無形固定 資産 その他	敷金及び 保証金	合計	
(株)雪 ゼミナ ール	本店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	教育事業	教室 設備他	53,006		7,032	64	19,568	145,275	224,947	71

- (注) 1 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
 2 有形固定資産その他は、工具、器具及び備品です。
 3 無形固定資産その他は、電話加入権と映像授業コンテンツです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定
(株)クリップ コーポレー ション	愛知県名 古屋市千 種区	教育事業 スポーツ事業 飲食事業 その他	教室・事業所開 設用敷金保証金 等	86,000		自己資本	平成28年 4月	平成29年 3月
(株)螢雪ゼミ ナール	岐阜県羽 島郡岐南 町	教育事業	教室開設用敷金 保証金等	4,000		自己資本	平成28年 4月	平成29年 3月

(2) 除却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期
(株)クリップコー ポレーション	愛知県名古屋市 千種区	教育事業	教室内装他	2,000	通年
(株)螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐 南町	教育事業	教室内装他	1,000	通年

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	1,512	4,536		212,700		29,700

(注) 平成15年5月20日に、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	12	14	16	7	1,867	1,924	
所有株式数 (単元)		4,128	285	13,071	6,700	78	21,085	45,347	1,300
所有株式数 の割合(%)		9.1	0.6	28.8	14.8	0.2	46.5	100.0	

(注) 自己株式150,712株は、「個人その他」に1,507単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5-6	1,200	26.46
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	295	6.52
(常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7-1)		
山下 隆 弘	愛知県長久手市	268	5.91
井 上 憲 氏	名古屋市中区	175	3.87
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26	140	3.10
磯 村 紀 美	名古屋市中区	136	3.00
井 上 信 氏	名古屋市中区	136	3.00
井 上 正 憲	名古屋市千種区	135	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	125	2.76
(常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	(東京都中央区月島四丁目16-13)		
株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区森孝一丁目1709	100	2.22
計		2,713	59.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式150千株(3.32%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,384,000	43,840	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		43,840	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	名古屋市千種区内山 三丁目18-10	150,700		150,700	3.32
計		150,700		150,700	3.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成27年11月24日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月25日～平成27年11月25日)	120,000	128,040,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	106,700,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	20,000	21,340,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成28年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月24日～平成28年5月24日)	120,000	113,880,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	100,000	94,900,000
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	150,712		250,712	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランスを考慮するとともに安定的な配当の継続及び株主還元を重要と考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の考え方を重視し、普通株式1株につき50円といたしました。

今後とも、業績の動向や1株当りの利益の推移を総合的に勘案の上、利益還元に努めてまいる所存であります。

内部留保金の用途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月21日 定時株主総会決議	219,264	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	999	1,070	1,145	1,248	1,120
最低(円)	870	874	982	1,000	987

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,089	1,085	1,088	1,103	1,078	1,072
最低(円)	1,060	1,062	1,066	1,033	990	987

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		井上 憲 氏	昭和20年9月26日生	昭和43年10月 私立大阪工業大学高等学校普通科、非常勤講師 昭和46年3月 同校退任 昭和46年4月 大倉建設株式会社入社 昭和46年12月 同社退社 昭和47年1月 日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 昭和55年9月 同社退社 昭和55年10月 株式会社平和堂設立、代表取締役就任(現) 昭和57年1月 当社入社、代表取締役就任(現) 平成27年11月 株式会社日本体験センター設立、代表取締役就任(現)	(注)1	175
専務取締役	教育事業部門担当兼社長室長	山下 隆 弘	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 昭和55年9月 同社退社 昭和55年10月 株式会社平和堂入社 昭和57年2月 同社退社 昭和57年2月 当社入社 昭和60年5月 ヤルキー学園中部運営本部リーダー 昭和63年6月 取締役教育事業部マネージャー就任 平成12年6月 専務取締役教育事業部門担当就任 平成14年6月 代表取締役専務教育事業部門担当就任 平成16年9月 株式会社螢雪ゼミナール代表取締役就任(現) 平成25年9月 専務取締役教育事業部門担当兼社長室長就任(現)	(注)1	268
取締役	新規事業部マネージャー	井上 壽美子	昭和25年11月15日生	昭和41年4月 朝日ビル建物管理株式会社入社 昭和46年2月 同社退社 平成元年5月 当社入社、取締役新規事業部マネージャー就任(現)	(注)1	12
取締役	管理部担当兼マネージャー	徳野 順 一	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 大阪屋証券株式会社(現岩井コスモ証券株式会社)入社 平成10年9月 同社退社 平成10年10月 当社入社 平成13年6月 取締役管理部マネージャー就任 平成24年6月 取締役管理部担当兼マネージャー就任(現)	(注)1	42
取締役	飲食事業部マネージャー兼教育事業部マネージャー	高山 俊 昭	昭和44年9月19日生	平成5年10月 当社入社 平成8年4月 中部運営本部リーダー 平成17年4月 飲食事業部リーダー 平成24年6月 取締役飲食事業部マネージャー就任 平成25年9月 取締役飲食事業部マネージャー兼教育事業部マネージャー就任(現)	(注)1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	橋本学	昭和26年9月3日生	昭和52年4月 昭和56年9月 昭和56年11月 昭和58年3月 昭和58年5月 平成3年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年6月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ハルモ開業 代表取締役就任 株式会社ハルモ清算 当社入社 取締役管理部マネージャー就任 取締役社長室長管理部門担当就任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任 常勤監査役退任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任(現)	(注)2	36
監査役		川崎修一	昭和48年1月18日生	平成16年10月 平成19年12月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年10月 平成23年10月	富岡法律特許事務所入所 同事務所退所 オーバル法律特許事務所入所 愛知大学大学院法務研究科准教授(現) 当社監査役就任(現) オーバル法律特許事務所退所 川崎修一法律事務所(現 久屋総合法律事務所)設立 同代表弁護士(現)	(注)3	
監査役		日比大介	昭和54年6月23日生	平成16年12月 平成18年12月 平成19年1月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成27年7月	監査法人トーマツ入所 同所退所 税理士法人トーマツ入所 同所退所 日比会計事務所入所(現) 当社監査役就任(現) 日比会計事務所代表就任(現)	(注)3	
計							555

(注) 1 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の橋本学の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の川崎修一並びに日比大介の2名は、社外監査役であり、任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選出しております。

監査役橋本学の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
柴田 繁	昭和28年2月9日生	昭和57年10月 平成16年4月	当社入社 内部監査室長(現)	9

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

監査役川崎修一及び監査役日比大介の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高橋 敏和	昭和28年1月8日生	平成4年5月 平成22年1月	コーナン商事株式会社入社 同社退社	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

5 取締役井上壽美子は代表取締役井上憲氏の配偶者であります。

また、代表取締役主催の経営者育成会議は、原則として毎月1回づつ開催されており、次世代の幹部の育成に努めております。

当社は、透明性を確保するため、積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、プレス発表、定時株主総会を集中日を避けて実施する等、今後も続けていく所存であります。

当社は、有価証券報告書提出日現在、定款において上記の定款第34条の社外監査役の責任限定免除以外に以下に記載する内容を定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社の監査役は3名とする旨を定款で定めております。

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、有価証券報告書提出日現在において、内部監査室専従者1名と監査役3名の体制となっております。

社外監査役の川崎修一氏は、弁護士及び准教授の資格を持ち、コンプライアンスに対して高い知見を有するため、当社のコンプライアンス向上に寄与していただけるものと認識しております。

社外監査役の日比大介氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、財務及び会計に関して相当の知見を有するため、当社の財務報告の適正性に貢献していただけるものと認識しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門である当社管理部との関係につきましては、各監査に対して全面的な協力体制を敷き、資料のサンプルチェック、ヒヤリングの他、補足資料の提供やその説明を行うことなどを従来より実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門の相互連携に関しましては、定期的な会合を持ち、監査役が取締役会へ出席して得た情報を共有化し、財務・コンプライアンスの健全性・適正性のために継続して注力してまいります。

また、各監査より、内部統制部門に対して、各々の専門的立場から適時適切に積極的な指導・アドバイスをいただいております。

なお、内部監査及び監査役監査に関しましては、監査の方針・監査の計画・監査方法及び監査業務の分担を定め、監査内容の劣化に繋がらないように対応しております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在で、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名であります。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化する考えであります。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整うと考え、現状の体制としております。

社外監査役2名と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たしていること及び、当該人物が専門分野における意見表明を適切に行い、かつ、日頃より意見表明を行うことが可能な環境を整備する必要があるものと考えております。

社外監査役の選任状況につきましては、財務、会計及びコンプライアンス等に関して一定以上の知見を有しており、業務に対して処理能力や積極性があると当社が判断できる人物を選任したものと考えております。

社外監査役の川崎修一氏は弁護士・准教授の資格を有し、日比大介氏は公認会計士・税理士の資格を有しているため、従来の外部専門家の指導・アドバイスに加え、当社のコンプライアンス及び財務・会計の健全性及び適正性に貢献していただけるものと判断しております。

なお、独立役員として指定している社外監査役の川崎修一氏及び日比大介氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。日比大介氏は、当社の取引先である有限責任監査法人トーマツの出身ですが、取引の規模や性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門の関係につきましては、監査役監査と同様に、当社管理部の全面的協力体制の基で、コミュニケーションを良好に保ち、各監査役から管理部への報告及び連絡や社外監査役の監査業務におきまして不備が生じないよう取り組んでまいりる考えであります。

当社といたしましては、企業の統治体制がより高度に機能していくために、内部監査・監査役監査・会計監査に対して、理解と協力を継続してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	95		5	4	
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11			1	
社外役員	2	2			2	

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針等は、企業統治の体制に記載のとおり、経営組織を肥大化させない方針であります。

取締役の員数は定款において10名以内、監査役の員数は3名と規定し、報酬額の総額は、平成8年6月27日開催の第15回定時株主総会において、取締役は年額200百万円以内、監査役は50百万円以内と決議いただいております。

また、個々の報酬額その決定方法は、取締役会において業務の内容・資質及び経験等を総合的に勘案し、決定しております。

今後も、取締役会におきまして組織の規模拡大に応じた経営組織のあり方と役員の報酬等の額につき決定していく方針であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	218百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サガミチェーン	87,000	108	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)愛知銀行	12,000	73	安定した金融取引維持のため
(株)十六銀行	79,000	34	安定した金融取引維持のため
(株)名古屋銀行	69,000	27	安定した金融取引維持のため
(株)りそなホールディングス	6,500	3	安定した金融取引維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サガミチェーン	87,000	107	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)愛知銀行	12,000	56	安定した金融取引維持のため
(株)十六銀行	79,000	26	安定した金融取引維持のため
(株)名古屋銀行	69,000	25	安定した金融取引維持のため
(株)りそなホールディングス	6,500	2	安定した金融取引維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び上場会社に関わる継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
下 条 修 司	有限責任監査法人トーマツ	
古 谷 大 二 郎	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士2名 その他3名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的な情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,328	5,420,607
受取手形及び売掛金	16,267	19,304
商品及び製品	103,904	100,555
原材料及び貯蔵品	13,162	20,106
前払費用	54,645	54,381
繰延税金資産	36,045	26,197
その他	20,661	69,267
流動資産合計	5,841,015	5,710,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,989	483,373
減価償却累計額	242,701	254,710
建物及び構築物(純額)	178,287	228,662
土地	170,777	130,646
その他	77,356	93,303
減価償却累計額	62,567	67,265
その他(純額)	14,788	26,038
有形固定資産合計	363,853	385,348
無形固定資産		
ソフトウェア	6,534	10,151
その他	45,304	36,985
無形固定資産合計	51,838	47,136
投資その他の資産		
投資有価証券	260,479	230,724
長期貸付金	19,189	14,042
長期前払費用	16,806	18,244
繰延税金資産	22,564	15,688
敷金及び保証金	217,589	233,857
保険積立金	155,815	158,634
その他	1 67,888	473
投資その他の資産合計	760,332	671,666
固定資産合計	1,176,024	1,104,150
資産合計	7,017,040	6,814,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,430	40,309
短期借入金	250,000	250,000
未払金	46,060	29,363
未払法人税等	52,657	43,478
未払消費税等	64,691	26,275
未払費用	99,346	93,718
前受金	79,237	81,175
賞与引当金	62,361	56,822
資産除去債務	257	-
店舗閉鎖損失引当金	3,250	3,250
その他	14,389	9,241
流動負債合計	701,682	633,633
固定負債		
退職給付に係る負債	63,612	67,167
資産除去債務	14,005	22,793
繰延税金負債	-	7,191
その他	7,984	13,094
固定負債合計	85,601	110,246
負債合計	787,284	743,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,970,896	5,915,100
自己株式	37,253	143,953
株主資本合計	6,176,042	6,013,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,712	34,260
為替換算調整勘定	-	22,881
その他の包括利益累計額合計	53,712	57,142
純資産合計	6,229,755	6,070,689
負債純資産合計	7,017,040	6,814,569

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	3,869,484	3,610,587
売上原価	2,298,847	2,275,908
売上総利益	1,570,636	1,334,678
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	118,699	113,416
役員報酬	122,989	112,939
給料及び手当	168,615	170,966
雑給	13,100	18,769
賞与	19,967	19,052
賞与引当金繰入額	13,189	12,828
法定福利及び厚生費	48,068	45,764
旅費及び交通費	52,798	55,299
地代家賃	96,148	104,926
減価償却費	12,229	11,785
支払手数料	89,026	94,686
その他	236,744	227,116
販売費及び一般管理費合計	991,576	987,551
営業利益	579,060	347,127
営業外収益		
受取利息	2,270	2,243
受取配当金	2,860	3,221
保険解約返戻金	18,155	8
受取手数料	343	336
受取賃貸料	1,775	1,891
受取保険金	586	428
その他	1,712	2,639
営業外収益合計	27,703	10,769
営業外費用		
支払利息	3,647	3,630
支払手数料	-	50
その他	371	779
営業外費用合計	4,019	4,460
経常利益	602,744	353,436
特別利益		
固定資産売却益	-	1 2,863
違約金収入	12,900	-
特別利益合計	12,900	2,863
特別損失		
固定資産売却損	2 21,224	2 2,170
固定資産除却損	3 8,862	3 3,040
減損損失	-	4 3,460
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,250	3,250
特別損失合計	33,336	11,920
税金等調整前当期純利益	582,307	344,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	219,666	111,790
法人税等調整額	15,893	34,219
法人税等合計	235,559	146,010
当期純利益	346,748	198,368
親会社株主に帰属する当期純利益	346,748	198,368

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	346,748	198,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,623	19,451
為替換算調整勘定	-	2,546
その他の包括利益合計	¹ 31,623	¹ 21,997
包括利益	378,371	176,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,371	176,370
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	212,700	29,700	5,848,412	37,253	6,053,558	22,088	-	22,088	6,075,647
当期変動額									
連結範囲の変動					-				-
剰余金の配当			224,264		224,264				224,264
親会社株主に帰属する当期純利益			346,748		346,748				346,748
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31,623	-	31,623	31,623
当期変動額合計	-	-	122,483	-	122,483	31,623	-	31,623	154,107
当期末残高	212,700	29,700	5,970,896	37,253	6,176,042	53,712	-	53,712	6,229,755

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,970,896	37,253	6,176,042
当期変動額					
連結範囲の変動			29,899		29,899
剰余金の配当			224,264		224,264
親会社株主に帰属する当期純利益			198,368		198,368
自己株式の取得				106,700	106,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	55,796	106,700	162,496
当期末残高	212,700	29,700	5,915,100	143,953	6,013,546

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,712	-	53,712	6,229,755
当期変動額				
連結範囲の変動				29,899
剰余金の配当				224,264
親会社株主に帰属する当期純利益				198,368
自己株式の取得				106,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,451	22,881	3,430	3,430
当期変動額合計	19,451	22,881	3,430	159,065
当期末残高	34,260	22,881	57,142	6,070,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	582,307	344,378
減価償却費	34,689	40,377
減損損失	-	3,460
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	18,642	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,572	5,539
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	-
受取利息及び受取配当金	5,130	5,465
支払利息	3,647	3,630
保険解約損益(は益)	18,155	8
違約金収入	12,900	-
有形固定資産売却損益(は益)	21,224	2,863
有形固定資産除却損	2,393	362
無形固定資産売却損益(は益)	-	2,170
投資その他資産除却損	6,468	2,678
売上債権の増減額(は増加)	307	1,906
たな卸資産の増減額(は増加)	11,408	3,594
仕入債務の増減額(は減少)	2,978	10,879
前受金の増減額(は減少)	12,468	1,937
預り保証金の増減額(は減少)	1,170	5,110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,182	3,554
未払消費税等の増減額(は減少)	49,021	38,416
その他の流動資産負債の増減額	15,588	71,899
その他	1,238	455
小計	656,316	292,203
利息及び配当金の受取額	5,132	5,469
利息の支払額	3,648	3,611
法人税等の支払額	283,154	121,790
違約金の受取額	12,900	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,546	172,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	851,900	751,900
定期預金の払戻による収入	951,900	751,900
有形固定資産の取得による支出	141,158	77,075
有形固定資産の売却による収入	20,779	39,630
無形固定資産の取得による支出	4,859	9,636
無形固定資産の売却による収入	-	25
保険積立金の解約による収入	44,745	-
投資その他の資産の取得による支出	43,658	49,415
投資その他の回収による収入	35,149	19,666
貸付けによる支出	5,500	9,000
貸付金の回収による収入	56,262	15,306
その他	-	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,759	70,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	924	-
自己株式の取得による支出	-	106,700
配当金の支払額	224,264	224,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,189	330,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,116	231,653
現金及び現金同等物の期首残高	4,619,703	4,843,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	55,932
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,843,819	1 4,668,098

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

(株)螢雪ゼミナール

(株)日本体験センター

上海井上憲商務諮詢有限公司

住源房地產經紀(上海)有限公司

当連結会計年度において(株)日本体験センターを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった上海井上憲商務諮詢有限公司及び住源房地產經紀(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)螢雪ゼミナールの決算日は2月29日であり、上海井上憲商務諮詢有限公司及び住源房地產經紀(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

その他 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する連結会計年度の収益として計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	67,630 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産その他	- 千円	111千円
土地	- 千円	2,751千円
計	- 千円	2,863千円

- 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,006千円	- 千円
土地	20,218千円	- 千円
無形固定資産その他	- 千円	2,170千円
計	21,224千円	2,170千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸契約解約分	4,370千円	2,159千円
建物及び構築物	2,278千円	271千円
有形固定資産その他	115千円	91千円
投資その他の資産	2,098千円	518千円
計	8,862千円	3,040千円

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（1）減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	遊休資産	土地

（2）減損損失の認識に至った経緯

売却による損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識しております。

（3）減損損失の金額

土地	3,460千円
計	3,460千円

（4）資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、一部の子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

（5）回収可能価額

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、契約金額に基づいた金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44,902千円	29,755千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	44,902千円	29,755千円
税効果額	13,278千円	10,303千円
その他有価証券 評価差額金	31,623千円	19,451千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 千円	2,546千円
その他の包括利益合計	31,623千円	21,997千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,712			50,712

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	224,264	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,264	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,712	100,000		150,712

(変動事由の概要)

平成27年11月24日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	224,264	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,264	50	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,596,328千円	5,420,607千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	752,508千円	752,508千円
現金及び現金同等物	4,843,819千円	4,668,098千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,262千円	4,317千円
1年超	4,978千円	5,333千円
合計	9,241千円	9,650千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、生徒管理システムのデータをもとに、各事業部門において、顧客ごとに残高を管理するとともに、月内の回収徹底により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権の相手先のほとんどが個別の生徒になりますので、信用リスクの集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,596,328	5,596,328	
(2) 受取手形及び売掛金	16,267	16,267	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	260,479	260,479	
(4) 敷金及び保証金	217,589	212,209	5,380
資産計	6,090,665	6,085,284	5,380
(1) 支払手形及び買掛金	29,430	29,430	
(2) 短期借入金	250,000	250,000	
(3) 未払法人税等	52,657	52,657	
負債計	332,087	332,087	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,420,607	5,420,607	
(2) 受取手形及び売掛金	19,304	19,304	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	230,724	230,724	
(4) 敷金及び保証金	233,857	232,073	1,784
資産計	5,904,493	5,902,709	1,784
(1) 支払手形及び買掛金	40,309	40,309	
(2) 短期借入金	250,000	250,000	
(3) 未払法人税等	43,478	43,478	
負債計	333,787	333,787	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、物件の使用用途に分類し、区分ごとに過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で、回収可能性を反映した受取見込額を、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

買掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,596,328			
受取手形及び売掛金	16,267			
敷金及び保証金	15,823			
合計	5,628,418			

(注)敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(帳簿価額201,766千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,420,607			
受取手形及び売掛金	19,304			
敷金及び保証金	18,180			
合計	5,458,091			

(注)敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(帳簿価額215,677千円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	174,475	91,870	82,605
その他	12,323	9,270	3,053
小計	186,799	101,140	85,659
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	73,680	80,281	6,601
小計	73,680	80,281	6,601
合計	260,479	181,421	79,058

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	162,129	91,870	70,259
その他	12,015	9,270	2,745
小計	174,144	101,140	73,004
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	56,580	80,281	23,701
小計	56,580	80,281	23,701
合計	230,724	181,421	49,303

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として（当社は積立型制度であります）、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社では、退職一時金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	59,430	63,612
退職給付費用	21,139	18,826
退職給付の支払額	9,193	8,416
制度への拠出額	7,763	6,854
退職給付に係る負債の期末残高	63,612	67,167

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,338	44,762
年金資産	8,590	15,486
	30,747	29,275
非積立型制度の退職給付債務	32,864	37,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,612	67,167
退職給付に係る負債	63,612	67,167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,612	67,167

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21,139千円 当連結会計年度18,826千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	20,976千円	17,980千円
未払法定福利費	2,909千円	2,524千円
一括償却資産	969千円	1,007千円
未払事業税	4,909千円	3,403千円
役員賞与引当金	647千円	375千円
資産除去債務	84千円	- 千円
店舗閉鎖損失引当金	1,177千円	1,121千円
その他	4,371千円	498千円
繰延税金負債(流動)との相殺	- 千円	714千円
計	36,045千円	26,197千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	448千円	580千円
退職給付に係る負債	21,783千円	22,009千円
減損損失	22,040千円	1,415千円
資産除去債務	4,878千円	7,329千円
繰延税金負債(固定)との相殺	26,585千円	11,558千円
評価性引当額	- 千円	4,089千円
計	22,564千円	15,688千円
繰延税金資産合計	58,610千円	41,885千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動負債		
未収還付事業税	- 千円	714千円
繰延税金資産(流動)との相殺	- 千円	714千円
計	- 千円	- 千円
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,239千円	3,707千円
その他有価証券評価差額金	25,346千円	15,042千円
繰延税金資産(固定)との相殺	26,585千円	11,558千円
計	- 千円	7,191千円
繰延税金負債合計	- 千円	7,191千円
差引：繰延税金資産純額	58,610千円	34,693千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	3.5%
住民税均等割	0.5%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	0.7%
評価性引当額	- %	1.3%
連結子会社当期純損失	- %	1.7%
その他	1.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	42.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,635千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,399千円、その他有価証券評価差額金が764千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,372,669	1,197,323	248,077	3,818,070	51,413	3,869,484	-	3,869,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	6,972	6,972	6,972	-
計	2,372,669	1,197,323	248,077	3,818,070	58,386	3,876,456	6,972	3,869,484
セグメント利益 又は損失()	300,572	322,818	47,287	576,103	2,956	579,060	-	579,060
セグメント資産	2,360,607	315,669	279,571	2,955,847	100,504	3,056,352	3,960,687	7,017,040
セグメント負債	512,481	5,288	19,351	537,120	164	534,284	250,000	787,284
その他の項目								
減価償却費	29,447	4,303	777	34,528	161	34,689	-	34,689
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	32,467	978	-	33,446	-	33,446	105,086	138,532

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 3,960,687千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額 250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額105,086千円は、主に農業体験授業の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,320,753	944,468	236,522	3,501,745	108,842	3,610,587	-	3,610,587
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	5,829	5,829	5,829	-
計	2,320,753	944,468	236,522	3,501,745	114,671	3,616,416	5,829	3,610,587
セグメント利益 又は損失()	264,157	194,269	47,302	411,124	63,997	347,127	-	347,127
セグメント資産	2,405,790	334,628	515,842	3,256,262	218,215	3,474,477	3,340,092	6,814,569
セグメント負債	450,102	9,789	19,652	479,543	14,336	493,880	250,000	743,880
その他の項目								
減価償却費	30,824	5,274	1,068	37,167	3,210	40,377	-	40,377
特別損失 (減損損失)	-	-	-	-	-	-	3,460	3,460
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,532	243	-	4,775	70,903	75,678	17,312	92,991

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,340,092千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 特別損失(減損損失)の調整額3,460千円は、遊休資産の減損損失であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額17,312千円は、主に農業体験授業の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

属性	氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	井上憲氏	(被所有)直接 4.0 (被所有)間接 27.4	代表取締役	自己株式の 購入	106,700		

(注) 自己株式の購入につきましては、平成27年11月24日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成27年11月24日の株価終値1,067円で取引を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,388.93円	1,384.33円
1株当たり当期純利益金額	77.31円	44.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	346,748	198,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	346,748	198,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,451

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,229,755	6,070,689
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,229,755	6,070,689
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50	150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,485	4,385

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	120,000株
取得予定日	平成28年5月24日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

取得した株式の総数	100,000株
取得日	平成28年5月24日
取得価額の総額	94,900,000円
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

4. 取得の相手先の名称

氏名	井上憲氏
当社と当該個人との関係	当社代表取締役であるため、関連当事者に該当しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	1.294	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	250,000	250,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	796,883	1,760,695	2,640,759	3,610,587
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額() (千円)	42,378	101,179	193,619	344,378
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	49,102	45,703	105,169	198,368
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	10.95	10.19	23.51	44.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.95	21.14	13.36	21.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,340,946	4,038,754
売掛金	16,071	14,270
商品及び製品	88,739	82,275
原材料及び貯蔵品	12,543	19,962
前払費用	35,686	33,312
短期貸付金	12,253	11,093
繰延税金資産	25,708	15,365
その他	6,227	1 55,143
流動資産合計	4,538,176	4,270,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,781	175,268
車両運搬具	900	0
工具、器具及び備品	4,744	19,005
土地	170,777	130,646
有形固定資産合計	295,204	324,920
無形固定資産		
ソフトウェア	5,936	10,086
電話加入権	19,612	17,417
無形固定資産合計	25,549	27,504
投資その他の資産		
投資有価証券	260,479	230,724
関係会社株式	354,400	364,400
関係会社出資金	67,630	39,075
長期貸付金	19,189	14,042
長期前払費用	8,558	11,227
敷金及び保証金	59,603	88,582
保険積立金	155,815	158,634
繰延税金資産	7,795	-
その他	207	423
投資その他の資産合計	933,680	907,110
固定資産合計	1,254,434	1,259,535
資産合計	5,792,611	5,529,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,432	20,595
短期借入金	250,000	250,000
未払金	18,222	14,434
未払法人税等	27,607	1,084
未払消費税等	41,076	10,010
未払費用	61,635	58,314
前受金	51,466	50,265
預り金	7,328	6,290
賞与引当金	47,618	42,753
役員賞与引当金	1,971	1,222
資産除去債務	257	-
その他	-	1
流動負債合計	521,616	454,971
固定負債		
退職給付引当金	30,747	29,275
長期預り保証金	7,184	7,494
繰延税金負債	-	7,191
資産除去債務	4,723	13,403
固定負債合計	42,655	57,364
負債合計	564,271	512,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,805,000	1,905,000
繰越利益剰余金	3,140,820	2,956,008
利益剰余金合計	4,969,480	4,884,668
自己株式	37,253	143,953
株主資本合計	5,174,627	4,983,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,712	34,260
評価・換算差額等合計	53,712	34,260
純資産合計	5,228,339	5,017,375
負債純資産合計	5,792,611	5,529,711

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2 2,709,787	2 2,450,014
売上原価	1,522,386	1,505,270
売上総利益	1,187,400	944,744
販売費及び一般管理費	1 809,900	1 780,854
営業利益	377,499	163,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 79,881	2 80,063
受取保険金	586	428
受取手数料	318	303
受取賃貸料	1,775	1,891
保険解約返戻金	18,155	8
その他	1,482	2 4,345
営業外収益合計	102,199	87,039
営業外費用		
支払利息	3,640	3,630
その他	146	631
営業外費用合計	3,786	4,261
経常利益	475,912	246,667
特別利益		
固定資産売却益	-	2,863
特別利益合計	-	2,863
特別損失		
減損損失	-	3,460
固定資産売却損	21,224	2,170
固定資産除却損	5,408	2,075
関係会社出資金評価損	-	28,555
特別損失合計	26,633	36,260
税引前当期純利益	449,279	213,269
法人税、住民税及び事業税	149,775	38,183
法人税等調整額	4,818	35,634
法人税等合計	154,594	73,817
当期純利益	294,685	139,451

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,705,000	3,170,399	4,899,059
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						224,264	224,264
当期純利益						294,685	294,685
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	29,579	70,420
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,805,000	3,140,820	4,969,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,253	5,104,206	22,088	22,088	5,126,295
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		224,264			224,264
当期純利益		294,685			294,685
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,623	31,623	31,623
当期変動額合計	-	70,420	31,623	31,623	102,044
当期末残高	37,253	5,174,627	53,712	53,712	5,228,339

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,805,000	3,140,820	4,969,480
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						224,264	224,264
当期純利益						139,451	139,451
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	184,812	84,812
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,956,008	4,884,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,253	5,174,627	53,712	53,712	5,228,339
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		224,264			224,264
当期純利益		139,451			139,451
自己株式の取得	106,700	106,700			106,700
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,451	19,451	19,451
当期変動額合計	106,700	191,512	19,451	19,451	210,964
当期末残高	143,953	4,983,114	34,260	34,260	5,017,375

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～41年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	- 千円	410千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	122,989千円	112,939千円
給料及び手当	128,623千円	123,442千円
賞与引当金繰入額	11,413千円	10,682千円
地代家賃	84,859千円	82,901千円
減価償却費	9,063千円	8,510千円
支払手数料	83,419千円	88,862千円

おおよその割合

販売費	19%	19%
一般管理費	81%	81%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	33,333千円	33,431千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	75,000千円	75,000千円
その他	- 千円	1,819千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	354,400	364,400
子会社出資金	67,630	39,075
計	422,030	403,475

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	15,632千円	13,125千円
未払法定福利費	2,168千円	1,843千円
一括償却資産	542千円	735千円
未払事業税	3,027千円	-千円
役員賞与引当金	647千円	375千円
資産除去債務	84千円	-千円
その他	3,605千円	-千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	714千円
計	25,708千円	15,365千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	205千円	539千円
退職給付引当金	9,873千円	8,933千円
減損損失	21,909千円	1,348千円
資産除去債務	1,514千円	4,089千円
関係会社出資金評価損	-千円	8,712千円
繰延税金負債(固定)との相殺	25,706千円	10,820千円
評価性引当額	-千円	12,801千円
計	7,795千円	-千円
繰延税金資産合計	33,504千円	15,365千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動負債		
未収還付事業税	-千円	714千円
繰延税金資産(流動)との相殺	-千円	714千円
計	-千円	-千円
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	360千円	2,969千円
その他有価証券評価差額金	25,346千円	15,042千円
繰延税金資産(固定)との相殺	25,706千円	10,820千円
計	-千円	7,191千円
繰延税金負債合計	-千円	7,191千円
差引：繰延税金資産純額	33,504千円	8,173千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	5.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	11.8%
住民税均等割	0.5%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	0.5%
評価性引当額	- %	6.5%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	34.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が305千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,070千円、その他有価証券評価差額金が764千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	273,364	65,378	1,436	337,306	162,038	8,839	175,268
機械及び装置	2,219			2,219	2,219		
車両運搬具	8,088	243	679	7,652	7,652	1,144	0
工具、器具及び備品	37,615	17,892	3,543	51,963	32,958	3,513	19,005
土地	170,777	69	40,200	130,646			130,646
建設仮勘定		43,710	43,710				
有形固定資産計	492,064	127,294	89,569 (3,460)	529,789	204,869	13,498	324,920
無形固定資産							
ソフトウェア	46,530	5,748		52,278	42,191	1,598	10,086
電話加入権	19,612		2,195	17,417			17,417
ソフトウェア仮勘定		4,000	4,000				
その他	39			39	39		
無形固定資産計	66,181	9,748	6,195	69,734	42,230	1,598	27,504

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 焼肉店事業の内装工事費用 59,403千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 遊休土地の売却 40,200千円

4. 当期減少額の()内の数値は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	47,618	42,753	47,618	42,753
役員賞与引当金	1,971	1,222	1,971	1,222

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.clip-cor.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認 書	事業年度	自 平成26年4月1日	平成27年6月22日
		(第34期)	至 平成27年3月31日	東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度	自 平成26年4月1日	平成27年6月22日
		(第34期)	至 平成27年3月31日	東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第35期	自 平成27年4月1日	平成27年8月7日
		第1四半期	至 平成27年6月30日	東海財務局長に提出
		第35期	自 平成27年7月1日	平成27年11月11日
	第2四半期	至 平成27年9月30日	東海財務局長に提出	
	第35期	自 平成27年10月1日	平成28年2月5日	
	第3四半期	至 平成27年12月31日	東海財務局長に提出	
(4)	自己株券買付状況報告 書	報告期間	自 平成27年11月1日	平成27年12月15日
			至 平成27年11月30日	東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成28年5月1日	平成28年6月15日	
		至 平成28年5月30日	東海財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリップコーポレーションの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クリップコーポレーションが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条	修司
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷	大二郎
--------------------	-------	----	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。